



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9062 URL http://www.nittsu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 充
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大槻 秀史 (TEL) 03-6251-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	474,985	5.7	15,248	41.5	16,935	24.7	11,089	50.4
29年3月期第1四半期	449,511	△5.2	10,778	2.1	13,584	2.4	7,371	△10.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 15,424百万円(— %) 29年3月期第1四半期 △3,789百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.55	—
29年3月期第1四半期	7.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,512,983	562,343	36.1
29年3月期	1,521,800	552,985	35.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 545,962百万円 29年3月期 536,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	6.00	—	60.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※1 30年3月期の配当金(予想)の第2四半期末には、1円00銭の記念配当を含んでおります。

※2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしますので、30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	961,000	5.7	31,000	26.8	33,000	17.2	20,000	9.3	20.83
通期	1,940,000	4.1	67,000	16.7	70,000	9.7	42,000	15.2	437.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	998,000,000株	29年3月期	998,000,000株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	37,837,617株	29年3月期	37,869,863株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	960,146,444株	29年3月期1Q	1,000,928,608株
----------	--------------	----------	----------------

(注) 当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。
役員報酬BIP信託保有株式数 30年3月期1Q 732,537株 29年3月期 771,000株
(上記「期末自己株式数」に含む)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成29年5月9日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その会議で配布する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。
- ・株式併合後の配当及び連結業績予想について
当社は、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する旨が承認可決されました。あわせて同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。
 1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 6.00円 期末 6.00円 年間 12.00円
 2. 平成30年3月期通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 43.74円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(追加情報)	P. 12
3. 参考資料	P. 13
(1) 連結参考資料	P. 13
(2) 個別参考資料	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済が緩やかな回復に向かうなか、世界的なIT需要の高まりを受け、電子部品等を中心として、企業の生産活動に持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、個人消費の伸び悩み等から、依然として荷動きに力強さを欠いたものの、国際貨物は、アジア向けを中心として電子部品等の航空貨物が伸長する等、総じて堅調に推移いたしました。

こうした経営環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期に比べ、航空輸出貨物の取扱いが堅調に推移したことや、石油販売単価が上昇したこと等により、各セグメントで増収となり、セグメント利益につきましても、減価償却方法変更の影響による増益効果も加わり、各セグメントで増益となりました。

この結果、売上高は4,749億円と前年同四半期に比べ254億円、5.7%の増収となり、営業利益は152億円と前年同四半期に比べ44億円、41.5%の増益、経常利益は169億円と前年同四半期に比べ33億円、24.7%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は110億円と前年同四半期に比べ37億円、50.4%の増益となりました。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、資産の使用実態をより反映した費用配分を行うため、従来定率法を適用していた有形固定資産の減価償却方法を、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更し、あわせて、一部の車両運搬具の耐用年数を変更しております。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1兆5,129億円となり、前連結会計年度末に比べ88億円、0.6%減となりました。

流動資産は6,912億円で前連結会計年度末に比べ147億円、2.1%減、固定資産は8,217億円で前連結会計年度末に比べ59億円、0.7%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、売掛金の減少等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

流動負債は4,255億円で前連結会計年度末に比べ128億円、2.9%減、固定負債は5,250億円で前連結会計年度末に比べ52億円、1.0%減となりました。

流動負債減少の主な要因は、買掛金の減少等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は5,623億円で前連結会計年度末に比べ93億円、1.7%増となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日に公表いたしました平成30年3月期連結業績予想及び平成30年3月期個別業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり修正いたしました。

なお、連結業績予想に関する事項につきましては、「3. 参考資料(1) 連結参考資料 平成30年3月期(通期)見通し」及び、「3. 参考資料(1) 連結参考資料 平成30年3月期(第2四半期連結累計期間)見通し」、個別業績予想に関する事項につきましては、「3. 参考資料(2) 個別参考資料 平成30年3月期(通期)見通し」及び、「3. 連結参考資料(2) 個別参考資料 平成30年3月期(第2四半期累計期間)見通し」をあわせてご参照ください。

① 業績予想の修正について

A 平成30年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正
(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成29年5月9日公表)	百万円 945,000	百万円 29,000	百万円 31,000	百万円 19,000	円 銭 19.79
今回修正予想(B)	961,000	31,000	33,000	20,000	20.83
増減額(B-A)	16,000	2,000	2,000	1,000	
増減率(%)	1.7	6.9	6.5	5.3	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成29年3月期第2四半期)	909,278	24,452	28,163	18,292	18.36

B 平成30年3月期第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正
(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成29年5月9日公表)	百万円 522,000	百万円 15,500	百万円 18,500	百万円 12,500	円 銭 13.02
今回修正予想(B)	529,000	17,000	20,500	14,000	14.58
増減額(B-A)	7,000	1,500	2,000	1,500	
増減率(%)	1.3	9.7	10.8	12.0	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成29年3月期第2四半期)	510,581	12,958	16,011	13,080	13.13

C 平成30年3月期通期 連結業績予想数値の修正

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成29年5月9日公表)	百万円 1,930,000	百万円 67,000	百万円 70,000	百万円 42,000	円 銭 437.44
今回修正予想(B)	1,940,000	67,000	70,000	42,000	437.43
増減額(B-A)	10,000	—	—	—	
増減率(%)	0.5	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	1,864,301	57,431	63,806	36,454	37.13

※平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

D 平成30年3月期通期 個別業績予想数値の修正

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成29年5月9日公表)	百万円 1,060,000	百万円 37,000	百万円 42,000	百万円 27,000	円 銭 281.21
今回修正予想(B)	1,070,000	37,500	43,000	28,000	291.62
増減額(B-A)	10,000	500	1,000	1,000	
増減率(%)	0.9	1.4	2.4	3.7	
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	1,043,756	30,116	37,731	28,629	29.16

※平成30年3月期通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

② 業績予想修正の理由

国内貨物につきましては、個人消費の伸び悩み等から、依然として荷動きに力強さを欠くものの、航空運送を中心とした国際貨物の輸送需要が堅調に推移していること等により、第2四半期累計及び通期の業績予想が、前回発表予想を上回ることが見込まれますので、業績予想数値を修正いたしました。

なお、通期における連結の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、利用運送費、外注費の仕入単価の動向や海外情勢等の不確実性の高まり等を勘案し、予想数値を据え置きといたしました。

※ 業績予想に関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断し作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,683	207,244
受取手形	23,162	22,927
売掛金	298,594	278,643
たな卸資産	6,128	6,666
その他	166,543	176,843
貸倒引当金	△1,117	△1,067
流動資産合計	705,994	691,258
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	26,816	27,638
建物(純額)	245,275	241,842
土地	178,991	179,722
その他(純額)	67,039	69,572
有形固定資産合計	518,123	518,775
無形固定資産		
のれん	43,047	42,256
その他	76,407	75,507
無形固定資産合計	119,455	117,764
投資その他の資産		
投資有価証券	125,896	134,893
その他	53,400	51,355
貸倒引当金	△1,070	△1,064
投資その他の資産合計	178,226	185,184
固定資産合計	815,805	821,724
資産合計	1,521,800	1,512,983
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,833	6,020
買掛金	156,864	140,352
短期借入金	60,606	61,818
未払法人税等	16,517	8,177
賞与引当金	21,299	9,875
その他の引当金	178	503
その他	177,168	198,835
流動負債合計	438,468	425,583
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	209,724	203,486
その他の引当金	2,164	1,575
退職給付に係る負債	157,371	158,957
その他	36,087	36,036
固定負債合計	530,346	525,055
負債合計	968,815	950,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	24,707	24,707
利益剰余金	449,713	455,037
自己株式	△20,145	△20,130
株主資本合計	524,450	529,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,945	62,351
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	992	△1,378
退職給付に係る調整累計額	△46,015	△44,804
その他の包括利益累計額合計	11,928	16,173
非支配株主持分	16,606	16,381
純資産合計	552,985	562,343
負債純資産合計	1,521,800	1,512,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	449,511	474,985
売上原価	412,798	433,268
売上総利益	36,712	41,716
販売費及び一般管理費	25,934	26,467
営業利益	10,778	15,248
営業外収益		
受取利息	100	115
受取配当金	1,361	1,650
持分法による投資利益	720	138
その他	1,866	1,052
営業外収益合計	4,049	2,957
営業外費用		
支払利息	843	820
その他	399	449
営業外費用合計	1,243	1,270
経常利益	13,584	16,935
特別利益		
固定資産売却益	2,061	1,572
投資有価証券売却益	63	64
その他	8	2
特別利益合計	2,133	1,640
特別損失		
固定資産処分損	228	830
投資有価証券売却損	403	0
災害による損失	849	—
その他	304	46
特別損失合計	1,785	877
税金等調整前四半期純利益	13,932	17,697
法人税等	6,506	6,449
四半期純利益	7,426	11,248
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,371	11,089

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	7,426	11,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,610	5,406
繰延ヘッジ損益	△319	△1
為替換算調整勘定	△6,804	△2,364
退職給付に係る調整額	2,660	1,182
持分法適用会社に対する持分相当額	△140	△45
その他の包括利益合計	△11,215	4,176
四半期包括利益	△3,789	15,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,525	15,334
非支配株主に係る四半期包括利益	△264	90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきましては、建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、平成27年4月に“陸海空の総合力を活かす「ワンストップ体制」への組織改正”を公表し、営業からオペレーションまで一貫して対応するお客様起点のアカウント営業体制の確立を進めてまいりました。当該取り組みにより、当社グループの全体最適を考慮した設備投資における意思決定と経営資源を有効活用したサービスが、当連結会計年度において実現しております。具体的には事業部毎・複数物流拠点で分散保有していた車両運搬具、倉庫設備等を主要物流拠点へ集約化することにより、当該資産の稼働効率向上と安定稼働が実現しております。更に、当社と当社グループ会社との固定資産の運用一元化も促進され、車両整備等の物流サポート事業にも安定稼働の効果が及んでおります。

また、当連結会計年度より本格稼働した複数の大型投資案件を契機として、多様化する顧客ニーズに対応した汎用的な物流拠点の建設により、資産の安定稼働が実現してきているため、これを契機に国内の有形固定資産の使用状況を検証いたしました。

その結果、今後は陸海空「ワンストップ体制」が当社グループ全体で強化されることにより、設備の共同利用が促進し、設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれるため、定額法による費用配分が、当社グループの経済的実態をより適切に反映することができ、また、当社グループの減価償却方法を統一することによって経営管理強化が図れると判断したことから、定額法に変更いたしました。

あわせて、一部の車両運搬具について、稼働状況の見直しにより稼働実態をより反映した耐用年数に変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,526百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- 1 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	276,261	17,797	18,089	22,019	14,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,336	3,181	1,224	2,058	1,523
計	279,597	20,979	19,314	24,078	16,470
セグメント利益	8,000	726	376	28	487

	警備輸送	重量品 建設	物流 サポート	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	13,745	10,468	76,181	449,511	—	449,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	129	17,910	29,376	△29,376	—
計	13,757	10,598	94,091	478,888	△29,376	449,511
セグメント利益	403	718	1,309	12,050	△1,271	10,778

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,271百万円には、セグメント間取引消去149百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,426百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	286,897	18,413	20,128	24,404	17,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,411	3,659	1,346	2,420	1,750
計	290,308	22,073	21,474	26,824	19,435
セグメント利益	10,123	742	804	402	786

	警備輸送	重量品 建設	物流 サポート	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	14,370	12,220	80,865	474,985	—	474,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	95	19,899	32,592	△32,592	—
計	14,380	12,316	100,764	507,577	△32,592	474,985
セグメント利益	525	972	2,485	16,843	△1,595	15,248

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,595百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,634百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法についてこれまで主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更するとともに、一部の車両運搬具の耐用年数を変更いたしました。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本(ロジスティクス)」で1,208百万円、「警備輸送」で156百万円、「重量品建設」で76百万円、「物流サポート」で84百万円、それぞれ増加しております。

(追加情報)

(単元株式数の変更及び株式併合等)

当社は、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関する議案が承認可決されております。これに伴い平成29年10月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を39億8,800万株から3億9,880万株に変更いたします。

1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円64銭	115円50銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 参考資料

(1) 連結参考資料

○報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

			当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減		
					額	率	
売上高	報告セグメント	ロジステイクス					
		日本	290,308	279,597	10,710	3.8	
		米州	22,073	20,979	1,093	5.2	
		欧州	21,474	19,314	2,160	11.2	
		東アジア	26,824	24,078	2,745	11.4	
		南アジア・オセアニア	19,435	16,470	2,964	18.0	
		計	380,116	360,441	19,675	5.5	
		警備輸送	14,380	13,757	622	4.5	
		重量品建設	12,316	10,598	1,717	16.2	
		物流サポート	100,764	94,091	6,673	7.1	
計	507,577	478,888	28,689	6.0			
	調整額	△ 32,592	△ 29,376	△ 3,216	—		
計	474,985	449,511	25,473	5.7			
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス					
		日本	(3.5) 10,123	(2.9) 8,000	2,123	26.5	
		米州	(3.4) 742	(3.5) 726	15	2.2	
		欧州	(3.7) 804	(1.9) 376	428	113.7	
		東アジア	(1.5) 402	(0.1) 28	374	—	
		南アジア・オセアニア	(4.0) 786	(3.0) 487	299	61.4	
		計	(3.4) 12,859	(2.7) 9,619	3,240	33.7	
		警備輸送	(3.7) 525	(2.9) 403	122	30.5	
		重量品建設	(7.9) 972	(6.8) 718	253	35.3	
		物流サポート	(2.5) 2,485	(1.4) 1,309	1,176	89.8	
計	(3.3) 16,843	(2.5) 12,050	4,793	39.8			
	調整額	△ 1,595	△ 1,271	△ 323	—		
計	(3.2) 15,248	(2.4) 10,778	4,469	41.5			

(注) ()内は利益率

○平成30年3月期(通期)見通し

(単位:百万円、%)

			平成29年度	平成28年度	増減	
					額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	1,181,400	1,155,713	25,686	2.2
		米州	94,600	83,831	10,768	12.8
		欧州	88,500	79,286	9,213	11.6
		東アジア	108,400	101,746	6,653	6.5
		南アジア・オセアニア	80,500	70,343	10,156	14.4
		計	1,553,400	1,490,923	62,476	4.2
		警備輸送	56,800	54,781	2,018	3.7
		重量品建設	46,100	46,985	△885	△1.9
		物流サポート	426,300	403,994	22,305	5.5
計	2,082,600	1,996,683	85,916	4.3		
	調整額	△142,600	△132,381	△10,218	—	
計	1,940,000	1,864,301	75,698	4.1		
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	(3.8) 45,400	(3.3) 38,658	6,741	17.4
		米州	(5.4) 5,100	(5.7) 4,772	327	6.9
		欧州	(4.0) 3,500	(2.6) 2,030	1,469	72.4
		東アジア	(1.8) 1,900	(1.1) 1,117	782	70.0
		南アジア・オセアニア	(3.9) 3,100	(3.5) 2,486	613	24.7
		計	(3.8) 59,000	(3.3) 49,065	9,934	20.2
		警備輸送	(2.8) 1,600	(1.8) 964	635	65.8
		重量品建設	(7.8) 3,600	(8.3) 3,883	△283	△7.3
		物流サポート	(2.5) 10,600	(2.5) 10,015	584	5.8
計	(3.6) 74,800	(3.2) 63,930	10,869	17.0		
	調整額	△7,800	△6,498	△1,301	—	
計	(3.5) 67,000	(3.1) 57,431	9,568	16.7		

- (注) 1. 上記、平成30年3月期(通期)見通しは、平成29年5月9日に公表した平成30年3月期の連結業績予想を修正したものであります。
2. ()内は利益率

○平成30年3月期（第2四半期連結累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

			平成29年度 第2四半期 連結累計期間	平成28年度 第2四半期 連結累計期間	増減		
					額	率	
売上高	報告セグメント	ロジステイクス					
		日本	583,100	566,292	16,807	3.0	
		米州	47,000	41,919	5,080	12.1	
		欧州	44,300	39,123	5,176	13.2	
		東アジア	54,100	47,648	6,451	13.5	
		南アジア・オセアニア	39,600	34,138	5,461	16.0	
		計	768,100	729,121	38,978	5.3	
		警備輸送	28,700	27,428	1,271	4.6	
		重量品建設	24,100	22,253	1,846	8.3	
		物流サポート	205,600	192,032	13,567	7.1	
計	1,026,500	970,836	55,663	5.7			
	調整額	△ 65,500	△ 61,557	△ 3,942	—		
計		961,000	909,278	51,721	5.7		
セグメント利益（営業利益）	報告セグメント	ロジステイクス					
		日本	(3.4) 20,100	(2.9) 16,487	3,612	21.9	
		米州	(5.3) 2,500	(5.8) 2,430	69	2.8	
		欧州	(3.8) 1,700	(2.2) 855	844	98.7	
		東アジア	(1.5) 800	(1.3) 597	202	33.9	
		南アジア・オセアニア	(3.8) 1,500	(3.3) 1,118	381	34.2	
		計	(3.5) 26,600	(2.9) 21,489	5,110	23.8	
		警備輸送	(2.8) 800	(1.6) 447	352	78.7	
		重量品建設	(8.7) 2,100	(8.0) 1,774	325	18.4	
		物流サポート	(2.5) 5,200	(1.8) 3,370	1,829	54.3	
計	(3.4) 34,700	(2.8) 27,081	7,618	28.1			
	調整額	△ 3,700	△ 2,628	△ 1,071	—		
計	(3.2) 31,000	(2.7) 24,452	6,547	26.8			

- (注) 1. 上記、平成30年3月期(第2四半期連結累計期間)見通しは、平成29年5月9日に公表した平成30年3月期の連結業績予想を修正したものであります。
2. ()内は利益率

(2) 個別参考資料

○個別(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第1四半期 累計期間		前第1四半期 累計期間		増 減			
			係数		係数	額	率		
売 上 高	鉄道取扱	20,683	7.8	19,743	7.8	939	4.8		
	自動車	積合せ	19,854	7.5	19,737	7.8	116	0.6	
		自動車運送	66,420	25.1	64,867	25.7	1,553	2.4	
		合計	86,274	32.6	84,604	33.5	1,670	2.0	
	海	海上運送	18,220	6.9	18,159	7.2	61	0.3	
		港湾運送	13,356	5.0	12,971	5.1	384	3.0	
		合計	31,576	11.9	31,130	12.3	445	1.4	
	運	(うち輸出)	(14,982)	—	(14,938)	—	(43)	(0.3)	
		(うち輸入)	(9,871)	—	(9,563)	—	(307)	(3.2)	
		(うち国内)	(6,722)	—	(6,628)	—	(94)	(1.4)	
	倉庫	倉庫	27,621	10.4	27,955	11.1	△333	△1.2	
		航空	国際貨物	28,639	10.8	22,230	8.8	6,409	28.8
			(うち輸出)	(22,285)	—	(16,564)	—	(5,720)	(34.5)
			(うち輸入)	(6,354)	—	(5,666)	—	(688)	(12.1)
		国内貨物	9,536	3.6	9,469	3.7	67	0.7	
	合計	38,176	14.4	31,699	12.5	6,476	20.4		
	重量品・建設	15,515	5.9	13,233	5.2	2,281	17.2		
	付帯事業他	44,957	17.0	44,517	17.6	439	1.0		
	総計	264,804	100.0	252,885	100.0	11,919	4.7		
(国内関連事業売上高)	(204,450)	77.2	(199,486)	78.9	(4,964)	(2.5)			
(国際関連事業売上高)	(60,353)	22.8	(53,398)	21.1	(6,954)	(13.0)			
営業費用	人件費	技能系社員	29,862	11.3	29,975	11.9	△113	△0.4	
		営業・事務系社員	33,328	12.6	33,932	13.4	△604	△1.8	
	合計	63,190	23.9	63,907	25.3	△717	△1.1		
	利用運送費	鉄道利用費	10,569	4.0	10,095	4.0	474	4.7	
		船舶利用費	6,729	2.6	5,913	2.3	815	13.8	
		航空利用費	11,473	4.3	7,531	3.0	3,942	52.3	
	合計	28,772	10.9	23,540	9.3	5,232	22.2		
	外注費	110,151	41.6	105,321	41.6	4,830	4.6		
	償却金	6,119	2.3	6,826	2.7	△707	△10.4		
	施設使用料	17,854	6.7	17,909	7.1	△55	△0.3		
その他	29,996	11.3	28,606	11.3	1,389	4.9			
総計	256,084	96.7	246,112	97.3	9,971	4.1			
営業利益	8,719	3.3	6,772	2.7	1,947	28.8			
営業外収益	4,658	1.8	4,282	1.7	375	8.8			
営業外費用	919	0.4	901	0.4	18	2.0			
経常利益	12,457	4.7	10,153	4.0	2,304	22.7			
特別利益	1,478	0.6	5,491	2.2	△4,013	△73.1			
特別損失	828	0.3	1,304	0.5	△476	△36.5			
税引前四半期純利益	13,108	5.0	14,340	5.7	△1,232	△8.6			
法人税等	3,959	1.5	4,933	2.0	△974	△19.7			
四半期純利益	9,148	3.5	9,406	3.7	△258	△2.7			

○平成30年3月期（通期）見通し

（単位：百万円、％）

		平成29年度		平成28年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	87,200	8.1	84,016	8.0	3,183	3.8	
	自 動 車	積 合 せ	81,100	7.6	80,530	7.7	569	0.7
		自 動 車 運 送	271,800	25.4	267,893	25.7	3,906	1.5
		合 計	352,900	33.0	348,424	33.4	4,475	1.3
	海 運	海 上 運 送	68,200	6.4	67,769	6.5	430	0.6
		港 湾 運 送	53,900	5.0	52,227	5.0	1,672	3.2
		合 計	122,100	11.4	119,996	11.5	2,103	1.8
	倉 庫	110,600	10.3	110,812	10.6	△ 212	△ 0.2	
	航 空	国 際 貨 物	112,900	10.6	96,783	9.2	16,116	16.7
		国 内 貨 物	39,700	3.7	39,425	3.8	274	0.7
		合 計	152,600	14.3	136,208	13.0	16,391	12.0
	重 量 品 ・ 建 設	58,800	5.5	57,932	5.6	867	1.5	
付 帯 事 業 他	185,800	17.4	186,365	17.9	△ 565	△ 0.3		
総 計	1,070,000	100.0	1,043,756	100.0	26,243	2.5		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	119,500	11.2	119,911	11.5	△ 411	△ 0.3
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	134,200	12.5	136,590	13.1	△ 2,390	△ 1.8
		合 計	253,700	23.7	256,502	24.6	△ 2,802	△ 1.1
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	44,400	4.2	42,993	4.1	1,406	3.3
		船 舶 利 用 費	25,100	2.3	23,728	2.3	1,371	5.8
		航 空 利 用 費	47,500	4.4	36,831	3.5	10,668	29.0
		合 計	117,000	10.9	103,553	9.9	13,446	13.0
	外 注 費	444,200	41.5	434,910	41.7	9,289	2.1	
	償 却 金	25,600	2.4	28,932	2.8	△ 3,332	△ 11.5	
	施 設 使 用 料	71,500	6.7	71,597	6.8	△ 97	△ 0.1	
	そ の 他	120,500	11.3	118,143	11.3	2,356	2.0	
	総 計	1,032,500	96.5	1,013,640	97.1	18,859	1.9	
	営 業 利 益	37,500	3.5	30,116	2.9	7,383	24.5	
	営 業 外 収 益	10,600	1.0	12,446	1.2	△ 1,846	△ 14.8	
営 業 外 費 用	5,100	0.5	4,831	0.5	268	5.6		
経 常 利 益	43,000	4.0	37,731	3.6	5,268	14.0		
特 別 利 益	1,900	0.2	8,515	0.8	△ 6,615	△ 77.7		
特 別 損 失	4,600	0.4	5,231	0.5	△ 631	△ 12.1		
税 引 前 当 期 純 利 益	40,300	3.8	41,015	3.9	△ 715	△ 1.7		
法 人 税 等	12,300	1.2	12,385	1.2	△ 85	△ 0.7		
当 期 純 利 益	28,000	2.6	28,629	2.7	△ 629	△ 2.2		

（注） 上記、平成30年3月期（通期）見通しは、平成29年5月9日に公表した平成30年3月期の個別業績予想を修正したものであります。

○平成30年3月期（第2四半期累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

		平成29年度 第2四半期 累計期間	係数	平成28年度 第2四半期 累計期間	係数	増 減		
						額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	41,600	7.9	39,772	7.8	1,827	4.6	
	自 動 車	積 合 せ	39,500	7.5	39,224	7.7	275	0.7
		自 動 車 運 送	134,400	25.4	132,058	25.8	2,341	1.8
		合 計	173,900	32.9	171,283	33.5	2,616	1.5
	海 運	海 上 運 送	35,100	6.6	34,905	6.8	194	0.6
		港 湾 運 送	26,600	5.0	25,805	5.1	794	3.1
		合 計	61,700	11.6	60,710	11.9	989	1.6
	倉 庫	55,600	10.5	56,081	11.0	△ 481	△ 0.9	
	航 空	国 際 貨 物	56,500	10.7	45,772	9.0	10,727	23.4
		国 内 貨 物	19,500	3.7	19,382	3.8	117	0.6
		合 計	76,000	14.4	65,155	12.8	10,844	16.6
	重 量 品 ・ 建 設	30,000	5.7	27,571	5.4	2,428	8.8	
付 帯 事 業 他	90,200	17.0	90,006	17.6	193	0.2		
総 計	529,000	100.0	510,581	100.0	18,418	3.6		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	59,900	11.3	60,111	11.8	△ 211	△ 0.4
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	67,600	12.8	68,297	13.4	△ 697	△ 1.0
		合 計	127,500	24.1	128,409	25.2	△ 909	△ 0.7
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	21,200	4.0	20,455	4.0	744	3.6
		船 舶 利 用 費	12,900	2.5	11,617	2.3	1,282	11.0
		航 空 利 用 費	23,300	4.4	16,413	3.2	6,886	42.0
		合 計	57,400	10.9	48,487	9.5	8,912	18.4
	外 注 費	219,600	41.5	213,045	41.7	6,554	3.1	
	償 却 金	12,300	2.3	13,830	2.7	△ 1,530	△ 11.1	
	施 設 使 用 料	35,600	6.7	35,663	7.0	△ 63	△ 0.2	
	そ の 他	59,600	11.3	58,187	11.4	1,412	2.4	
	総 計	512,000	96.8	497,623	97.5	14,376	2.9	
営 業 利 益	17,000	3.2	12,958	2.5	4,041	31.2		
営 業 外 収 益	5,800	1.1	5,382	1.1	417	7.8		
営 業 外 費 用	2,300	0.4	2,329	0.5	△ 29	△ 1.3		
経 常 利 益	20,500	3.9	16,011	3.1	4,488	28.0		
特 別 利 益	1,700	0.3	6,093	1.2	△ 4,393	△ 72.1		
特 別 損 失	2,200	0.4	1,979	0.4	220	11.1		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	20,000	3.8	20,125	3.9	△ 125	△ 0.6		
法 人 税 等	6,000	1.2	7,045	1.3	△ 1,045	△ 14.8		
四 半 期 純 利 益	14,000	2.6	13,080	2.6	919	7.0		

(注) 上記、平成30年3月期（第2四半期累計期間）見通しは、平成29年5月9日に公表した平成30年3月期の個別業績予想を修正したものであります。